

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 アジア航測株式会社

【英訳名】 Asia Air Survey Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 紀一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル

【電話番号】 03(3348)2281（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 山井 忠世

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン

【電話番号】 044(969)7230（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 山井 忠世

【縦覧に供する場所】 アジア航測株式会社 神奈川支店
（神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン）
アジア航測株式会社 大阪支店
（大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー）
アジア航測株式会社 名古屋支店
（愛知県名古屋市北区大曽根三丁目15番58号 大曽根フロントビル）
アジア航測株式会社 埼玉支店
（埼玉県さいたま市浦和区仲町一丁目14番8号 三井生命浦和ビル）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第66期 第3四半期連結 累計期間 | 第67期 第3四半期連結 累計期間 | 第66期 |
|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日 | 自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日 | 自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日 |
| 売上高 (千円) | 16,233,646 | 18,235,860 | 20,592,750 |
| 経常利益 (千円) | 752,862 | 1,789,122 | 514,211 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 507,669 | 1,103,217 | 1,415,955 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 607,814 | 1,154,467 | 1,538,154 |
| 純資産額 (千円) | 7,356,340 | 9,349,439 | 8,286,440 |
| 総資産額 (千円) | 15,890,154 | 18,597,996 | 15,830,149 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 28.45 | 61.84 | 79.36 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 45.7 | 49.7 | 51.7 |

| 回次 | 第66期 第3四半期連結 会計期間 | 第67期 第3四半期連結 会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 |
| 1株当たり四半期純損失金額 (円) | 26.40 | 33.55 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結累計期間において、ミャンマー連邦共和国にAsia Air Survey Myanmar Co.,Ltd.(持分法を適用していない非連結子会社)を設立いたしました。

また、第1四半期連結累計期間において、当社のその他の関係会社であった国際航業ホールディングス株式会社が、保有する当社株式の全てを相対取引で西日本旅客鉄道株式会社に譲渡いたしました。この結果、国際航業ホールディングス株式会社はその他の関係会社に該当しないこととなり、西日本旅客鉄道株式会社が新たにその他の関係会社に該当することとなりました。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の政府主導による経済対策や日本銀行の金融政策などにより、為替相場や株価の安定、企業収益の改善や個人消費が着実に改善するなど、景気は緩やかながら回復基調が見られました。

一方、円安による輸入原材料価格の上昇や厳しい雇用情勢、新興国経済の減速懸念、周辺国との政治的緊張等、景気下振れ懸念や消費税増税後の影響もあり、依然として先行き不透明な状況であります。

当建設関連業界におきましては、国土強靱化対策を柱とした予算執行により引き続き国土防災・保全対策関連業務の需要拡大が見込まれております。

しかしながら、集中的に予算が執行されることによる技術者不足やコストの上昇により、不安定な事業環境も続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「いいものつくろう」の目標達成に向け、空間情報コンサルタント業界のトップ企業を目指し、レーザ計測等のセンシング技術とコンサルティング能力の更なる活用により、引き続き国内外で幅広く事業展開して参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高が166億58百万円（前年同期比12.9%増）となり、売上高は182億35百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加及び売上原価率の改善等により、営業利益は17億86百万円（前年同期は7億73百万円）、経常利益は17億89百万円（前年同期は7億52百万円）、四半期純利益は11億3百万円（前年同期は5億7百万円）となりました。

(受注及び販売の状況)

当第3四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

受注の状況

| 業務区分 | 前年同四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日) | | 当第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日) | | 比較増減 | |
|-----------|--|--------------|--|--------------|-------------|--------------|
| | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) |
| 情報システム | 9,558,402 | 6,141,390 | 10,003,382 | 6,582,431 | 444,979 | 441,041 |
| 建設コンサルタント | 5,191,965 | 4,057,553 | 6,655,462 | 4,350,640 | 1,463,496 | 293,086 |
| 合 計 | 14,750,368 | 10,198,943 | 16,658,845 | 10,933,071 | 1,908,476 | 734,127 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売の状況

| 業務区分 | 前年同四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日) | | 当第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日) | | 比較増減 | |
|-----------|--|------------|--|------------|------------|------------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 増減率 (%) |
| 情報システム | 10,885,837 | 67.1 | 10,933,875 | 60.0 | 48,037 | 0.4 |
| 建設コンサルタント | 5,347,809 | 32.9 | 7,301,985 | 40.0 | 1,954,176 | 36.5 |
| 合 計 | 16,233,646 | 100.0 | 18,235,860 | 100.0 | 2,002,214 | 12.3 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し27億67百万円増加の185億97百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し17億4百万円増加の92億48百万円となりました。これは主として、賞与引当金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し10億62百万円増加の93億49百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1億14百万円となっております。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 18,614,000 | 18,614,000 | 東京証券取引所 市場第二部 | 権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であり ます。 |
| 計 | 18,614,000 | 18,614,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 | - | 18,614,000 | - | 1,673,778 | - | 1,197,537 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 774,000 | - | - |
| | （相互保有株式） 普通株式 1,000 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 17,767,000 | 17,767 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 72,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 18,614,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 17,767 | - |

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|----------------------|-------------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| （自己保有株式） アジア航測(株) | 東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル | 774,000 | - | 774,000 | 4.16 |
| （相互保有株式） (株)大設 | 兵庫県姫路市広畑区蒲田四丁目140番地 | 1,000 | - | 1,000 | 0.01 |
| 計 | - | 775,000 | - | 775,000 | 4.17 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,062,367 | 8,400,996 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,359,915 | 2,439,160 |
| 仕掛品 | 1,191,363 | 1,056,932 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,121 | 665 |
| その他 | 841,871 | 762,924 |
| 貸倒引当金 | 10,008 | 6,208 |
| 流動資産合計 | 10,446,630 | 12,654,471 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 204,538 | 193,844 |
| 航空機(純額) | 16,021 | 10,723 |
| 機械及び装置(純額) | 156,937 | 137,579 |
| 車両運搬具及び工具器具備品(純額) | 218,114 | 238,954 |
| 土地 | 299,603 | 299,603 |
| その他(純額) | 712,703 | 965,268 |
| 有形固定資産合計 | 1,607,919 | 1,845,973 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 729,006 | 665,618 |
| その他 | 122,783 | 149,350 |
| 無形固定資産合計 | 851,790 | 814,968 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,258,296 | 1,374,827 |
| 長期貸付金 | 237,140 | 236,260 |
| その他 | 1,678,437 | 1,915,127 |
| 貸倒引当金 | 250,064 | 243,634 |
| 投資その他の資産合計 | 2,923,809 | 3,282,582 |
| 固定資産合計 | 5,383,519 | 5,943,524 |
| 資産合計 | 15,830,149 | 18,597,996 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 483,341 | 234,913 |
| 未払法人税等 | 347,504 | 644,834 |
| 前受金 | 891,075 | 1,507,584 |
| 賞与引当金 | 385,637 | 1,003,351 |
| 受注損失引当金 | 242,364 | 180,001 |
| 引当金 | 78,951 | 78,423 |
| その他 | 1,073,797 | 1,111,394 |
| 流動負債合計 | 3,502,672 | 4,760,502 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 3,391,843 | 3,647,172 |
| その他 | 649,193 | 840,882 |
| 固定負債合計 | 4,041,036 | 4,488,054 |
| 負債合計 | 7,543,709 | 9,248,557 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,673,778 | 1,673,778 |
| 資本剰余金 | 2,476,457 | 2,476,457 |
| 利益剰余金 | 4,166,590 | 5,180,595 |
| 自己株式 | 242,205 | 244,061 |
| 株主資本合計 | 8,074,620 | 9,086,770 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 114,669 | 156,461 |
| その他の包括利益累計額合計 | 114,669 | 156,461 |
| 少数株主持分 | 97,150 | 106,207 |
| 純資産合計 | 8,286,440 | 9,349,439 |
| 負債純資産合計 | 15,830,149 | 18,597,996 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 16,233,646 | 18,235,860 |
| 売上原価 | 12,244,127 | 13,075,705 |
| 売上総利益 | 3,989,519 | 5,160,155 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,215,980 | 3,373,166 |
| 営業利益 | 773,538 | 1,786,989 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,597 | 780 |
| 受取配当金 | 14,352 | 23,053 |
| 持分法による投資利益 | 7,192 | 10,310 |
| 保険配当金 | 87 | 3,177 |
| その他 | 21,619 | 19,468 |
| 営業外収益合計 | 45,849 | 56,789 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21,576 | 21,357 |
| コミットメントフィー | 8,668 | 5,695 |
| シンジケートローン手数料 | 26,250 | 26,250 |
| その他 | 10,031 | 1,354 |
| 営業外費用合計 | 66,526 | 54,657 |
| 経常利益 | 752,862 | 1,789,122 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 50,735 | 28 |
| 退職給付制度改定益 | - | 160,746 |
| 特別利益合計 | 50,735 | 160,775 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 731 | 30,504 |
| 投資有価証券評価損 | - | 1,500 |
| 特別損失合計 | 731 | 32,004 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 802,865 | 1,917,892 |
| 法人税等 | 295,448 | 806,237 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 507,417 | 1,111,655 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 252 | 8,437 |
| 四半期純利益 | 507,669 | 1,103,217 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 507,417 | 1,111,655 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 100,397 | 42,812 |
| その他の包括利益合計 | 100,397 | 42,812 |
| 四半期包括利益 | 607,814 | 1,154,467 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 607,226 | 1,145,009 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 587 | 9,457 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(退職給付引当金)

当社及び連結子会社(一部を除く)は、平成25年10月1日に確定給付企業年金制度(年金受給者部分を除く)を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

本制度移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別利益として160,746千円を計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、当第3四半期連結累計期間において、未払法人税等は35,791千円増加し、法人税等が同額増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間

(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 462,597千円 | 499,383千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成24年12月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 89,226 | 5 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月20日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成25年12月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 89,212 | 5 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月19日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 28円45銭 | 61円84銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 507,669 | 1,103,217 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 507,669 | 1,103,217 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 17,843,281 | 17,839,571 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。